3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒085―8551 北海道釧路市幸町10丁目３番地　北海道開発局釧路開発建設部契約課上席契約専門官　立山　雅美　電話0154―24―7129
⑵　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
上記３⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑷　電子入札システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　平成27年10月15日15時00分
⑸　電子入札システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　平成27年11月４日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成27年11月５日10時30分　北海道開発局釧路開発建設部入札執行室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。本公告４⑶に従い総合評価の環境性能等に関する書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たし、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込みに係る環境性能に対する得点を入札価格に対する得点で除して得た数値（総合評価点）の最も高い者をもって落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年３月25日付官報）により随時受け付ける。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tsutomu Sudo, Director of Kushiro Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 17
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Station Wagon (4×4) Quantity : 5
⑷　Delivery period : 14 January 2016
⑸　Delivery place : The place specified by the Obligating Officer
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product” or “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2013・2014・2015
③　have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑤　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 3 : 00 p.m. 15 October 2015
⑻　Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 4 November 2015
⑼　Contact point for the notice : Masami Tateyama, Senior Officer of Contracts Division, Contracts Division, Kushiro Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 3, Saiwai-cho 10-Chome, Kushiro, Hokkaido, 085―8551, Japan TEL 0154―24―7129

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年９月11日
支出負担行為担当官
大阪航空局長　蒲生　　猛
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
○阪空契第289号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15
⑵　購入等件名及び数量　エアモニタサイト装置（４ＹＡ6034―5414Ｇ１）Ⅰ型６式外15点購入（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　航空保安無線施設のエアモニタ整備のための部材の購入
⑷　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
⑸　納入期限　平成27年12月18日まで
⑹　納入場所
能登ＡＲＳＲ／ＴＸサイト
（所在地）石川県輪島市三井町洲衛〔納入等調整先〕能登空港・航空路監視レーダー事務所（電話番号）0768―26―2150
高松空港事務所
（所在地）香川県高松市香南町由佐3473―３〔納入等調整先〕（電話番号）087―879―6770
岡山空港出張所
（所在地）岡山県岡山市北区日応寺1277〔納入等調整先〕（電話番号）086―294―2326
松山空港事務所
（所在地）愛媛県松山市南吉田町〔納入等調整先〕（電話番号）089―972―0319
鳥取空港出張所
（所在地）鳥取県鳥取市湖山町西４―110―５〔納入等調整先〕大阪空港事務所システム運用管理センター（電話番号）06―6843―1297
石見空港
（所在地）島根県益田市内田町イ597〔納入等調整先〕大阪空港事務所システム運用管理センター（電話番号）06―6843―1297
⑺　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。